

8. 西欧

西欧の日本語教育の状況

西欧全体の機関数は1,146機関（前回（2021年度）調査比8.0%増）、教師数は3,416人（同16.0%増）、学習者は97,075人（同8.4%増）となり、いずれも前回調査より増加した。なお、サンマリノでは、前回調査で日本語教育の実施が確認できたが、今回調査では確認できなかった。

機関数及び教師数は、多い順にフランス（285機関、960人）、英国（219機関、635人）、ドイツ（188機関、602人）、スペイン（140機関、385人）、スイス（72機関、230人）となった。学習者数はフランス（31,381人）、ドイツ（17,440人）、英国（14,646人）、スペイン（9,536人）、イタリア（7,117人）の順となった。特に、学校教育以外において、機関数（前回調査比10.6%増）、教師数（同19.4%増）、学習者数（同42.1%増）のいずれも大幅に増加したため、地域全体としても増加という結果となった。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は8か国で増加、3か国で同数、11か国で減少、教師数は11か国で増加、2か国で同数、9か国で減少、学習者数は12か国で増加、10か国で減少という結果となった。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育2.0%、中等教育16.8%、高等教育37.0%、学校教育以外44.2%で、前回調査から、学校教育以外が10ポイント以上増加した。

オンライン授業実施率は、地域全体で42.6%と全世界の実施率（30.9%）より高い。

日本語学習の目的をみると、前回調査同様、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（85.5%）、「日本語そのものへの興味」（80.1%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（77.1%）が上位となった。

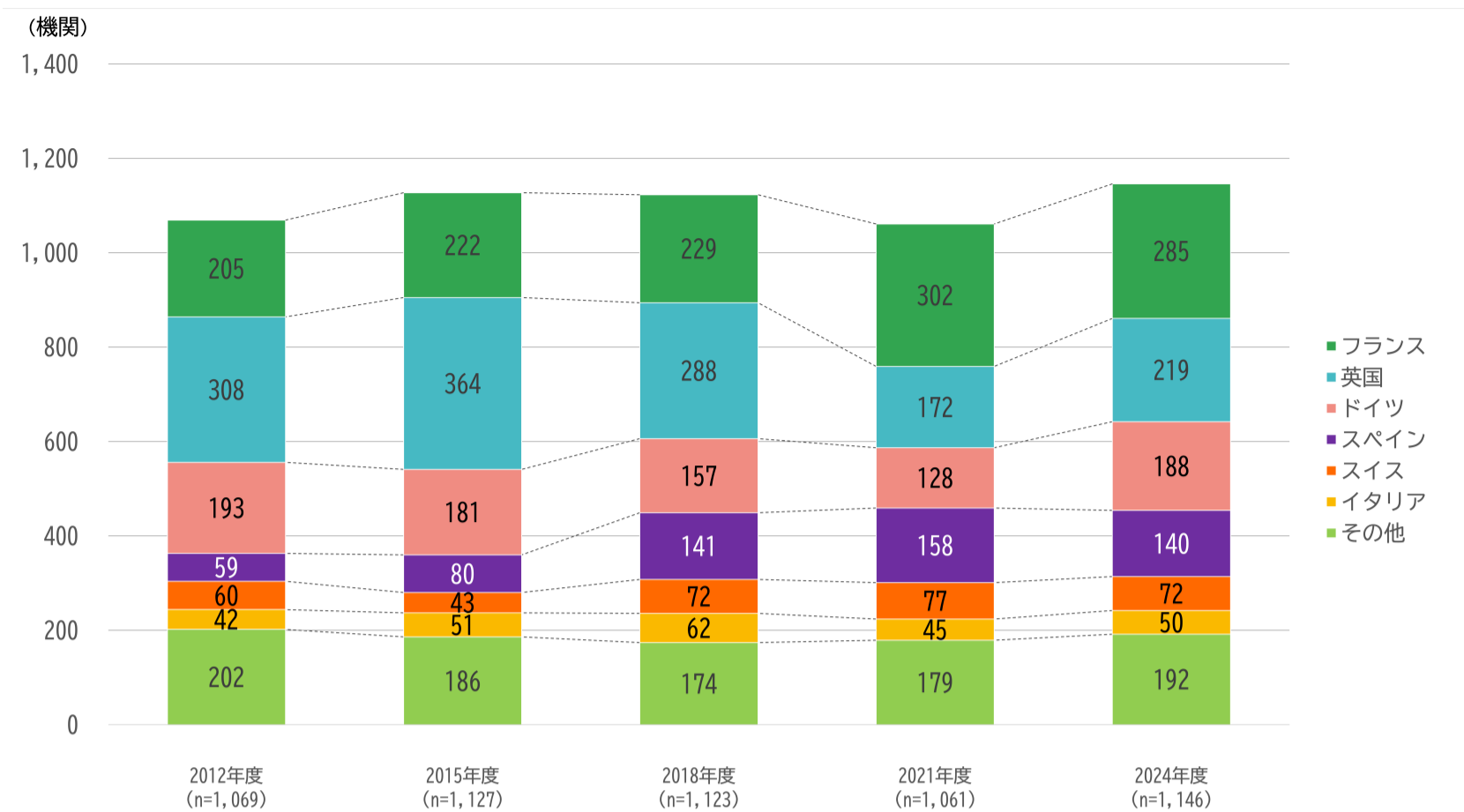
表2-8-1 西欧における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

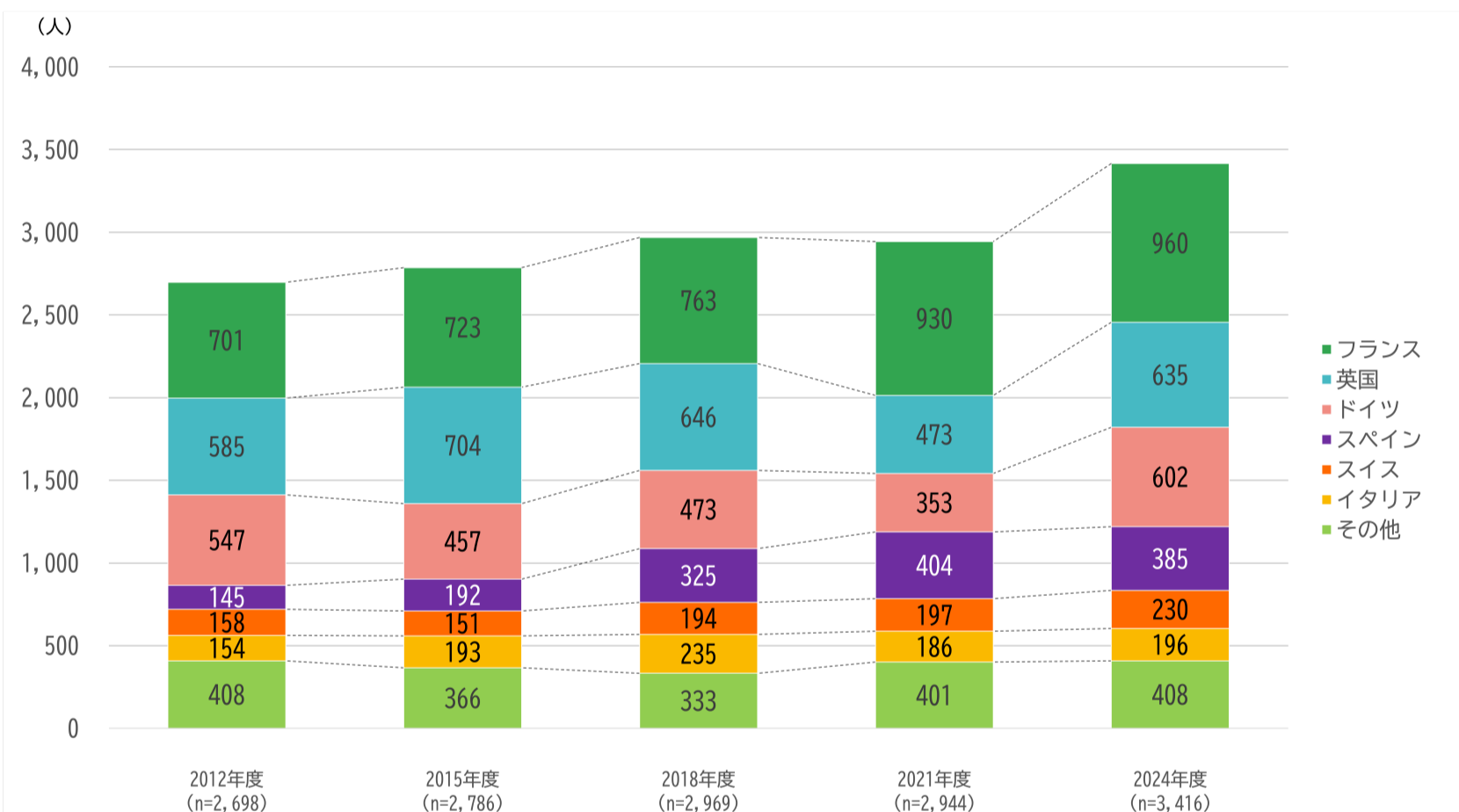
国・地域	2024年度機関 (機関)	2024年度教師 (人)	2024年度学習者 (人)	10万人 あたりの学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
フランス	285	960	31,381	48.8	813	5,573	10,309	14,686	64,300,821	302	930	29,569
ドイツ	188	602	17,440	21.7	80	2,002	5,964	9,394	80,219,695	128	353	11,687
英国	219	635	14,646	23.1	1,017	3,281	6,273	4,075	63,379,787	172	473	14,631
スペイン	140	385	9,536	20.1	2	251	1,715	7,568	47,400,798	158	404	9,383
イタリア	50	196	7,117	12.0	0	584	5,374	1,159	59,433,744	45	186	8,387
アイルランド	47	76	4,396	92.3	0	3,736	560	100	4,761,865	35	48	3,084
スイス	72	230	2,573	29.4	10	124	935	1,504	8,738,791	77	197	2,791
フィンランド	20	35	1,719	31.1	0	211	890	618	5,533,793	15	28	1,584
オーストリア	17	44	1,564	17.4	0	43	655	866	8,969,068	8	22	880
ベルギー	19	42	1,559	14.2	0	0	689	870	11,000,638	12	38	1,196
スウェーデン	15	33	1,181	12.5	0	234	848	99	9,482,855	18	45	1,471
オランダ	19	53	1,178	7.1	0	0	722	456	16,655,799	22	69	1,599
ポルトガル	12	33	637	6.2	0	0	228	409	10,343,066	11	27	663
ギリシャ	11	30	614	5.7	0	0	0	614	10,816,286	12	25	568
デンマーク	13	27	549	9.9	18	130	275	126	5,560,628	18	42	897
ノルウェー	8	19	516	10.4	0	102	398	16	4,979,955	14	35	667
アイスランド	2	7	209	66.2	0	34	75	100	315,556	3	9	145
ルクセンブルク	6	6	163	31.8	0	29	0	134	512,353	7	7	228
キプロス	1	1	50	5.4	0	0	0	50	923,381	1	1	45
マルタ	1	1	32	6.2	0	0	0	32	519,562	1	1	34
モナコ	1	1	15	40.2	0	0	0	15	37,308	1	3	7
サンマリノ	0	0	0	—	0	0	0	0	30,652	1	1	14
西欧全体	1,146	3,416	97,075	—	1,940	16,334	35,910	42,891	—	1,061	2,944	89,530

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

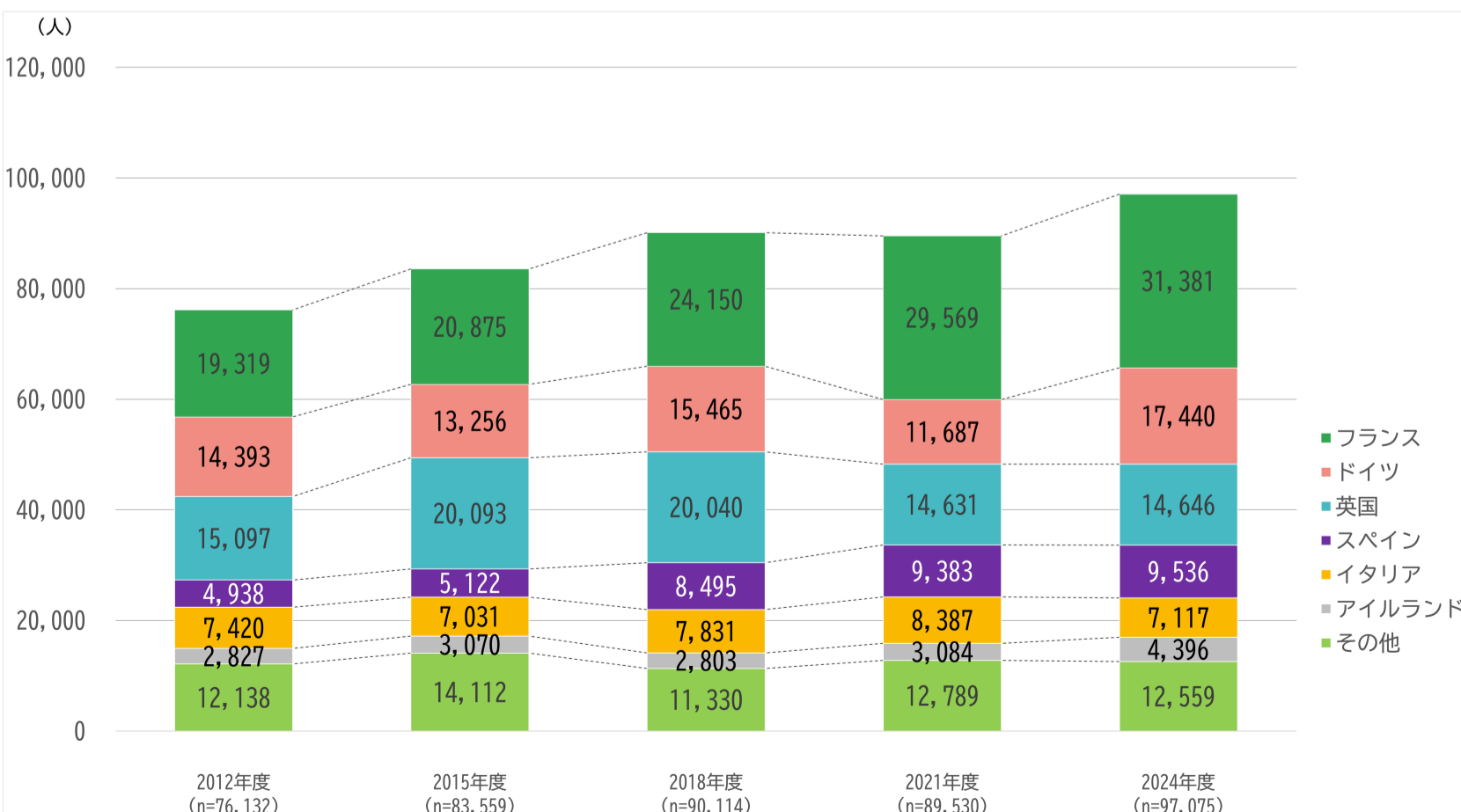
グラフ2-8-1 西欧における機関数



グラフ2-8-2 西欧における教師数



グラフ2-8-3 西欧における学習者数



グラフ2-8-4 西欧における教育段階別学習者の割合

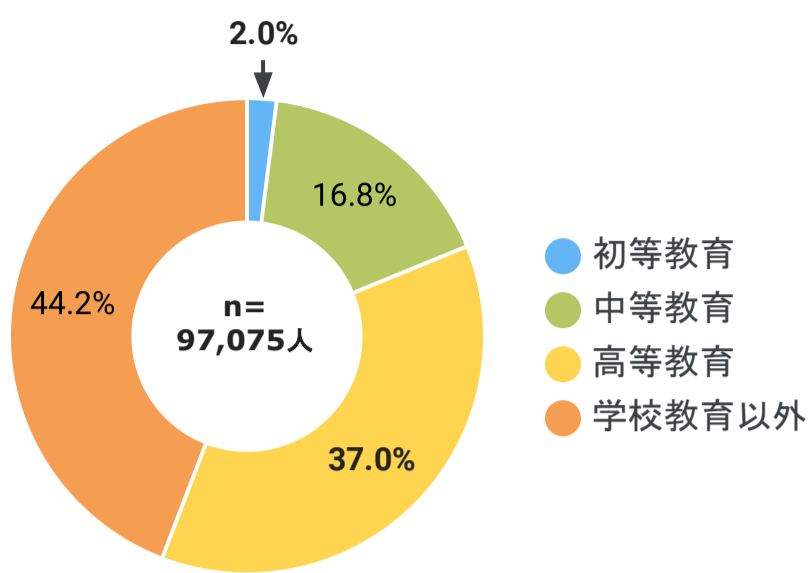
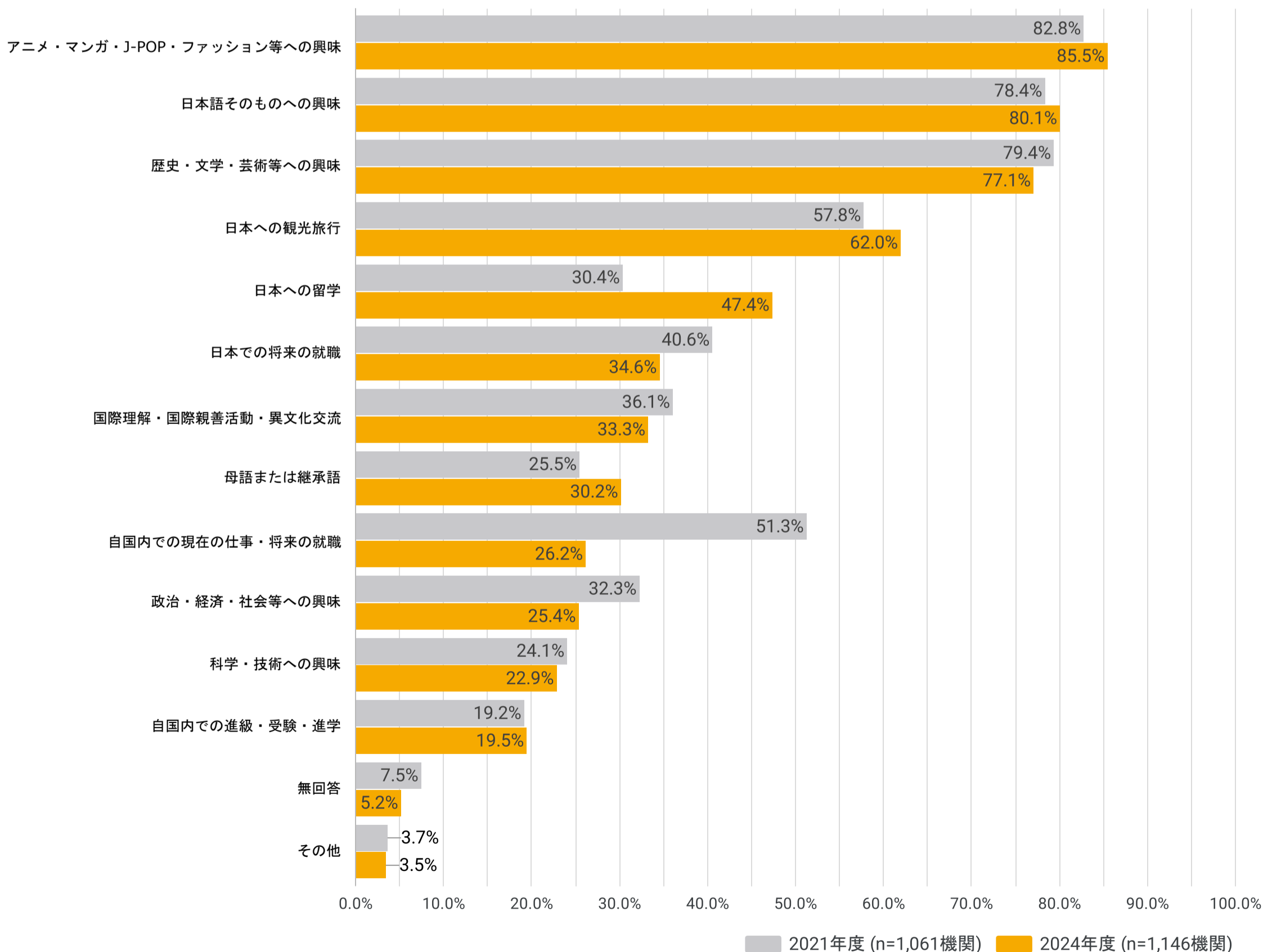


表2-8-2 西欧におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)	国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
アイスランド	2	0	0.0	デンマーク	13	1	7.7
アイルランド	47	5	10.6	ドイツ	188	89	47.3
イタリア	50	25	50.0	ノルウェー	8	4	50.0
英国	219	77	35.2	フィンランド	20	13	65.0
オーストリア	17	11	64.7	フランス	285	97	34.0
オランダ	19	9	47.4	ベルギー	19	4	21.1
キプロス	1	1	100.0	ポルトガル	12	9	75.0
ギリシャ	11	9	81.8	マルタ	1	1	100.0
スイス	72	39	54.2	モナコ	1	1	100.0
スウェーデン	15	11	73.3	ルクセンブルク	6	0	0.0
スペイン	140	82	58.6	西欧全体	1,146	488	42.6

グラフ2-8-5 西欧における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【アイルランド】

全体として、機関数、教師数、学習者ともに増加傾向にある。

アイルランドにおける日本語教育の多くは中等教育段階が占めている。その背景には2000年にアイルランド教育・技能省（現アイルランド教育省）により日本語が中等教育レベルの外国語強化対象言語に指定されたことがある。政府による支援の他、アイルランド教育省のもとで中等教育における言語教育を支援・推進する機関であるPost-Primary Languages Ireland（PPLI）による日本語講座の継続的な開講、アイルランド日本語教師会（JLTI）による日本語コンテストの開催等も日本語教育の推進の一助となっている。

他言語に比べると日本語をカリキュラムに採用している機関は多くはないが、2022年度以降、中等教育における外国語科目の選択肢が増えた（2022年以降、従来のフランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、日本語に、中国語、ポーランド語、リトアニア語、ポルトガル語が加わった）状況においても、日本語は依然として選ばれる存在である。2024年には、計337人の生徒がLeaving Certificate Examination（中等教育修了試験）で日本語科目を受験し、上級レベル試験では約3割の生徒が最高評価（H1）を取得した。フランス語、スペイン語、ドイツ語による受験でH1評価を得る生徒は約15%程度であることに鑑みると、日本語での受験者は優秀な成績を残していることが分かる。このことから、アイルランドにおける熱心な日本語学習者の存在がうかがえる。

その一方で、日本語教師の不足が課題となっており、様々な改善策が模索されている。一例として、PPLIは、日本語を正規科目として採用している学校で勤務する教員を雇用し、派遣することで、全国各地の複数の学校で日本語授業を提供する等の取り組みを行っている。

高等教育においては、教師数及び学習者数は増加しており、トリニティ・カレッジ・ダブリン（TCD）及びコーク大学（UCC）、リムリック大学（UL）応用言語学学士課程、ダブリンシティ大学（DCU）応用言語学・翻訳学学士課程、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン（UCD）等の高等教育機関では、日本研究の講演会や日本語・言語文化プログラムの実施等、日本語教育に関する様々な取り組みが行われている。

初等教育では、アイルランド政府が実施する現代外国語モジュール（Say Yes to Languages）において、日本語が将来的な初等教育への導入言語のひとつとして設定されており、初等教育段階における日本語学習の今後の展開が見込まれる。

【イタリア】

機関数及び教師数は前回（2021年度）調査から微増

したが、学習者数に減少が見られる。イタリアにおける日本語学習は、高等教育における学習者が大半を占めているのが大きな特徴であり、ヴェネチア、ローマ、ナポリをはじめとする各地の主要国立大学の日本語・日本研究専攻には多くの学生が在籍しているが、高等教育段階において学習者数が減ったことが全体に影響を与えている。

前回調査に引き続き、初等教育における日本語教育機関は確認できなかった。

中等教育においては機関数、教師数、学習者数ともに前回調査より減少が見られた。

高等教育の機関数及び教師数に関しては、大きな変動は見られなかったが、先述の通り、学習者数については前回調査から減少した。これは近年、規模が大きい日本語・日本研究専攻を有するいくつかの機関において、指導上の理由で学生数を絞る措置が取られたことが一因にある。

学校教育以外での一般向け日本語教育については、日本語を学べる場がまだ少ない一方で、アニメ・マンガ等の現代日本文化の人気を背景に、若い世代では日本への関心が高く、今回調査で確認された学習者数以上の潜在的な需要があると考えられる。

【英国】

機関数はいずれの教育段階においても減少は見られなかったが、学習者数については学校教育以外の教育段階で減少した。教師数については初等教育以外で増加傾向が見られた。

初等教育における学習者数は減少傾向にあるが、機関数には大きな変化はない。地方では日本語教師が不足しており、教師が退職等で勤務校から去る際に当該校で日本語授業も終了するケースが見られたり、学校経営効率化のため、フランス語、スペイン語、ドイツ語等の欧州言語や資金支援が得られる他の言語が優先され、日本語授業が終了したりしている状況が考えられる。一方で、学習者の日本文化・日本語への関心は高く、日本語教育を実施していない機関において、語学アプリ等を使って日本語学習を行う個人学習者の存在も確認できている。

中等教育においては、学習者数は減少傾向にある一方で、機関数は増加した。コロナ禍においては辛うじて継続できていた正規科目での日本語授業が、長引く厳しい経営環境により維持できなくなった機関が多く見られ、前回（2021年度）調査から学習者数は大幅に減少した。多くの学習者数を抱えていた既存の機関が撤退し、学習者数がまだ少ない新規機関が参入したことで、学習者数は減少したものの機関数自体は増加したと推測される。公的試験の観点では、中等教育修了一般資格（GCSE）や大学入試で使用されるA-level試験での各外国語教育受験者数は下げ止まり、あるいは増加しており、日本語においても、各試験の受験者

数は緩やかに増加している。機関における学習者数は減っても、機関外での熱心な学習者の存在や継承日本語教育における学習者の存在が、受験者数の漸増に繋がっていると推測される。

高等教育において、学習者数はわずかに減少したが、コロナ禍で休止していた課外活動が復活したため、機関数及び教師数ともに増加した。一方で、政府による学生ビザ制度の変更の影響で留学生が減少し、大学経営が圧迫されている状況も報告されている。これは、日本研究が有力な複数の大学における学部・学科の縮小計画にも現れており、今後、高等教育における日本語教育及び日本研究分野の縮小を招くのではと憂慮されている。

学校教育以外では、機関数、教師数、学習者数の増加が見られた。コロナ禍で一時休止していた語学学習の復活、日本語及び日本文化の人気から日本語学習に挑戦する人が増えたと考えられ、その数はコロナ禍前（2018年度）調査の結果を上回っている。教育機関での日本語教育へのアクセスは非常に限られているため、日本語を学習したい場合は私塾的な学校に加え、プライベートチューター（対面及びオンライン）、語学アプリも使用されている。近年の機関調査結果を通じて、機関における学習者数に大きな変化が見られないにも関わらず英国内における日本語能力試験

（JLPT）受験の需要が高い背景には、こうした個人学習者の存在が大きいことが推測される。

【スペイン】

大都市マドリッド及びバルセロナに機関数、教師数、学習者数の集中が見られる。一方、いくつかの州の主要都市（サンタンデル、ログローニョ、カセレス等）において、日本語教育機関が確認されていない地域も見られる。

中等教育においては、日本語を開講する機関数が倍増し、学習者数も21名から251名へと大幅に増加した。特にカタルーニャ州においては、同州教育庁の主導により、2023年9月に複数の公立中等教育機関において日本語が導入されたことが今回の学習者数増加の一因となっている。なお、カタルーニャ州中等教育機関における日本語コースは、各機関の判断により自由に科目を開講できる「選択科目」として設置されているため、今後さらに機関数及び学習者数が増加する可能性がある。

高等教育においては、教師数及び学習者数が微減したものの、マドリッド・コンプルテンセ大学等、新たに日本語の講座を開講した機関もあり、3校の機関数増加が見られた。

学校教育以外においては、学習者数は増加傾向を示したものの、機関数及び教師数に減少が見られた。コロナ禍においてオンライン授業の導入により新規に開講された機関の一部が、その後の受講者数の減少等に

より、運営を縮小したことが要因の背景にあると考えられる。また、学習者が少数であっても日本語を継続している機関が存在する一方で、教師や学習者の確保が困難となり、開講に至らなかった機関も多く見られた。他方、各地の公立語学学校（EOI）においては、新規開講及び再開の動きも見られた。特にマドリッド州内では、新たに4校で日本語のクラスが開講されており、成人教育における日本語への関心の高まりがうかがえる。背景として、コロナ禍により停滞していた対面による学習活動を再開する動きが広がっていることに加え、旅行を中心とした日本への関心が幅広い年齢層の間で高まっていることが関連していると考えられる。

なお、当地の教師や教育機関からの聞き取り等から、語学学習アプリ、オンラインコース等を用いた個人学習が定着し、その数が増加していると推測される。JFが運営するオンラインの日本語学習プラットフォーム「JFにほんごeラーニング みなと」の登録者数は、スペインは欧州で最多であり、個人学習の拡大傾向を裏づけるものである。また、教育機関に属せずにプライベートレッスンを行う教師の数も増加しており、その点からも個人学習者の増加傾向が見受けられる。

【ドイツ】

前回（2021年度）調査から、機関数、教師数、学習者数ともに大幅な増加が見られた（機関数46.9%増、教師数70.5%増、学習者数49.2%増）。

初等教育では、学習者数が増加しているが、これは数機関において学習者数が大幅に増えたことが影響しているためである。したがって、機関数自体は微増に留まっており、全体の傾向としては大きな変化は見られなかった。ドイツでは州ごとに人口や経済状況が大きく異なっている。そのため、学習者数や市民大学（VHS）等の機関数も州ごとに大きく異なり、活発に日本語学習が行われている地域は偏在している。バーデン＝ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の3州で機関数は60%以上、学習者は70%以上を占めているが、これはこの3州が人口上位3位の州であることによる。

中等教育は、コロナ禍の影響を受けた前回調査を除き、過去10年程度（2015年度調査から）一貫して学習者数は微増傾向にあり、機関数及び教師数はおおむね一定数を維持している。一方で、日本語授業を担当している教師の退職を機に日本語授業がなくなったという報告もあり、今後も安定した推移を維持できるかは不確実である。ただ、ケルン大学の教師養成課程修了者によって新たな日本語コースが開設したという情報もあり、散発的ではあるが明るい兆しも見られる。

高等教育は、コロナ禍の影響を受けて学習者が減少に転じたあと、回復しつつあるもののコロナ禍前の水

準には戻っていない。学習者の内訳は、外国語科目として日本語教育を実施する日本語専攻以外の機関で学ぶ学習者が約半数を占めている。今回調査では、ほとんどの機関がコース廃止の可能性は低いと回答をしているが、日本語授業を担当している講師の退職がコースの存亡に直接的に影響するので、今後の推移を見守る必要がある。

学校教育以外においては、機関数、教師数、学習者数とも着実に増加傾向にあることが示された。ドイツでは、市民大学（VHS）における成人教育が発達しており、大・中都市だけでなく比較的小さな都市にも存在する。VHSの日本語教師を会員としているドイツVHS日本語講師の会への聴取によると、VHSでは日本語教師となるための資格も不要であるため、日本語講座を開設するのが比較的容易であることに加えて、日本語は外国語講座の中でも人気が高いという。この実態は、今回調査結果にも反映されており、学習者数は前回調査の約2倍、機関数は前々回（2018年度）調査の約1.2倍まで増加している。

【フランス】

前回（2021年度）調査と比較して全体の機関数及び教師数に大きな変動はないものの、学習者数は約6%増加し30,000人を超えた。学習の動機は、前回調査時と同様にアニメやマンガをはじめとする日本文化への関心が最多であり、文化的関心が特に学校教育以外における学習者数の増加を支えている。一方、学校教育においては、特に中等教育の制度改革が要因となり、学習者数が減少した。

教育段階別に見ると、初等教育においては機関数に大きな変化はなく、学習者数は微増傾向にある。学習の動機としては、日本文化への関心のほか、母語または継承語を挙げるケースが多いことが特徴となっている。

中等教育の機関数は前回調査時から微減に留まるものの、学習者数は前回比約24%減、教師数は約20%減となった。2021年のバカロレア改革（日本語を含む第三外国語が自由選択科目となり、口頭試験による評価もなくなった）が、中等教育における日本語学習者数に影響を与えていると考えられ、特に高校では日本語学習者が減少しているとの回答が目立ったほか、学習意欲の低下が見受けられるようになったとの指摘もあった。近年、若年層の間で韓国文化への関心が高いことから、日本語を選択する生徒が減り、韓国語を選択する生徒が増加しているとの回答も見られ、文化的な興味関心に支えられてきた日本語学習のモチベーションが低下しつつあると懸念される。

高等教育では、今回調査で確認できた機関数、教師数、学習者数はいずれも前回調査に比べ減少したが、学習者は日本文化や日本語そのものへの関心のほか、

日本への留学や日本での就職等、他の教育段階の学習者に比べ幅広い動機を持って学んでいる。ただし、中等教育段階での学習者の落ち込みは高等教育の学習者数にも影響していくと推測され、今後の推移を注視する必要がある。

学校教育以外では、前回調査に比べ機関数が増加し、学習者数も大幅に増えて約6,000人増となった。日本への観光旅行を含む、文化的な関心の高さが学習のモチベーションを支えており、今回調査からは、民間の語学学校や非営利団体による日本語講座がフランス各地で行われている様子が見える。

【スイス】

全体の傾向として機関数及び学習者数に減少が見られる。

初等教育における学習者数は、前回（2021年度）調査では0人だったが、今回調査では10人にまで回復した。これらはインターナショナルスクールにおける課外授業学習者であるが、コロナ禍が明け授業が再開したことで学習者が戻ってきたと考えられる。

中等教育の学習者数は、前回調査より約3割減少した。ドイツ語圏の中等教育の課外学習者が大幅に減ったことや、コロナ禍を経て対面式の学習形態からオンラインでの個別レッスンに移行する学習者が増えたことに加えて、各学校の予算削減が影響している。

高等教育では、コロナ禍の影響をほとんど受けず、日本語学習は安定して人気がある。

学校教育以外における学習者数は前回調査より約1割減であり、コロナ禍後に学習者が戻らないことが背景にあると考えられる。また、前回調査以降にスイス国内で広く日本語コースを展開している大手企業が運営する文化センターの組織的な統廃合が行われたことも、機関数及び学習者数の減少に影響を及ぼしている。オンライン授業やプライベートレッスンで日本語を学んでいる個人学習者は相当数いると考えられている。